

平成19年12月期 決算短信

上場会社名 株式会社建設技術研究所
 コード番号 9621
 代表者 代表取締役社長 大島一哉
 問合せ責任者 常務取締役管理本部長 村田和夫
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 TEL 03-3668-0451
 配当支払開始予定日 平成20年3月28日

(百万円・銭未満切捨)

1. 平成19年12月の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	30,613	5.6	1,479	13.1	1,614	18.1	756	8.4
18年12月期	28,977	2.9	1,308	△ 15.7	1,366	△ 17.8	698	△ 7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	53.49	—	4.1	5.3	4.8
18年12月期	49.35	—	3.9	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	30,486	18,561	60.7	1,307.23
18年12月期	30,015	18,164	60.2	1,277.83

(参考) 自己資本 19年12月期 18,497百万円 18年12月期 18,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	258	△ 281	△ 78	7,471
18年12月期	△ 601	△ 398	△ 328	7,576

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	—	16.00	16.00	226	32.4	1.2
19年12月期	—	16.00	16.00	226	29.9	1.2
20年12月期 (予想)	—	16.00	16.00		28.7	

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,700	△ 3.7	720	△ 15.0	760	△ 15.7	470	5.1	33.21
通期	31,000	1.3	1,310	△ 11.5	1,400	△ 13.3	790	4.4	55.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正にともなう変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 14,159,086株 18年12月期 14,159,086株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 9,220株 18年12月期 8,435株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	27,948	2.0	1,330	0.6	1,455	5.2	714	△ 2.6
18年12月期	27,406	1.2	1,321	△ 13.5	1,383	△ 15.0	733	△ 1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	50.48	—
18年12月期	51.80	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	28,570	18,391	64.4	1,299.73
18年12月期	28,926	18,018	62.3	1,273.35

(参考) 自己資本 19年12月期 18,391百万円 18年12月期 18,018百万円

3. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,200	△ 4.6	670	△ 14.8	720	△ 15.2	450	6.2	31.80
通 期	28,000	0.2	1,210	△ 9.0	1,320	△ 9.3	760	6.4	53.71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想および通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加により企業収益の改善が見られましたが、一方、原油や原材料価格の高騰、住宅着工数の減少などの不安材料もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント産業では、国、地方自治体の厳しい予算状況を反映して公共投資は総じて低調に推移するなか、プロポーザル方式（技術力による選定方式）による業務発注が大幅に増加し、価格競争と技術競争の二極化が一段と顕著になりました。

このような状況下にあつて当社グループは、プロポーザル方式への対応強化ならびに品質向上を図るべく、優秀な人材の確保、技術の開発・承継などによる技術力の向上、東日本・西日本ブロック内でのさらなる機動力強化のための組織体制の構築と人員の効率的配置を進めました。これらの取り組みによって、増加基調にある当社の受注のうち、その約半分をプロポーザル方式による受注が占めるまでになりました。今後は、プロポーザル方式に続いて総合評価落札方式（技術提案と価格を総合的に評価する選定方式）の大幅な増加が見込まれ、当社の強みである高度な技術力をより最大限に活かせる市場環境が形成されつつあります。一方、依然として地方自治体を中心に厳しい価格競争が継続することも考慮に入れ、一層のコスト構造改革を推進する所存であります。

また、当社とともに海外プロジェクトを手掛ける株式会社建設技研インターナショナル、都市事業分野の拡大をめざして営業を開始した福岡土地区画整理株式会社の受注が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は32,037百万円と前年同期比8.0%増、完成業務収入は30,613百万円と前年同期比5.6%増、経常利益は1,614百万円と前年同期比18.1%増、当期純利益は756百万円と前年同期比8.4%増となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く環境は相変わらず厳しい状況を予測しておりますが、技術競争力強化のため引き続き優秀な技術者の増員を行うとともに、外注管理などコスト削減を図って価格競争力を強化する等の施策を推進してまいります。

この結果、平成20年12月期の見通しにつきましては、受注高は32,000百万円と前年同期比0.1%減、売上高は31,000百万円と前年同期比1.3%増と、ほぼ前期並みを見込んでおりますが、品質確保と技術競争力強化のための人員増および先行投資としての研究調査費の支出などにより営業利益は1,310百万円と前年同期比11.5%減、経常利益は1,400百万円と前年同期比13.3%減を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、大阪本社ビル移転の補償金の受け取り他により790百万円と前年同期比4.4%増を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

・資産

当連結会計年度末における総資産は30,486百万円と前年同期比1.6%増となりました。

これは主に、繰越業務高の増加にともなう未成業務支出金の増加によるものであります。

・負債

当連結会計年度末における総負債は11,925百万円と前年同期比0.6%増となりました。

これは主に、営業支出等に対応するための短期借入金の増加によるものであります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は18,561百万円と前年同期比2.2%増となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

・キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、104百万円減少し、当連結会計年度末には7,471百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は258百万円（前連結会計年度△601百万円）となりました。これは主に、売上高の増加にともなう税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は281百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売買による収支120百万円の他、貸付金の純増加額156百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は78百万円（前連結会計年度比76.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払226百万円がある一方、短期借入金の純増加額150百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自 己 資 本 比 率 (%)	52.0	58.3	60.2	60.7
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率 (%)	30.9	49.9	36.3	34.8
債 務 償 還 年 数 (年)	0.1	—	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	899.2	—	—	69.9

(注) 各指標は、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
 なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
 なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益還元の実現とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいりたい所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

平成20年12月期の配当につきましては、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は2社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

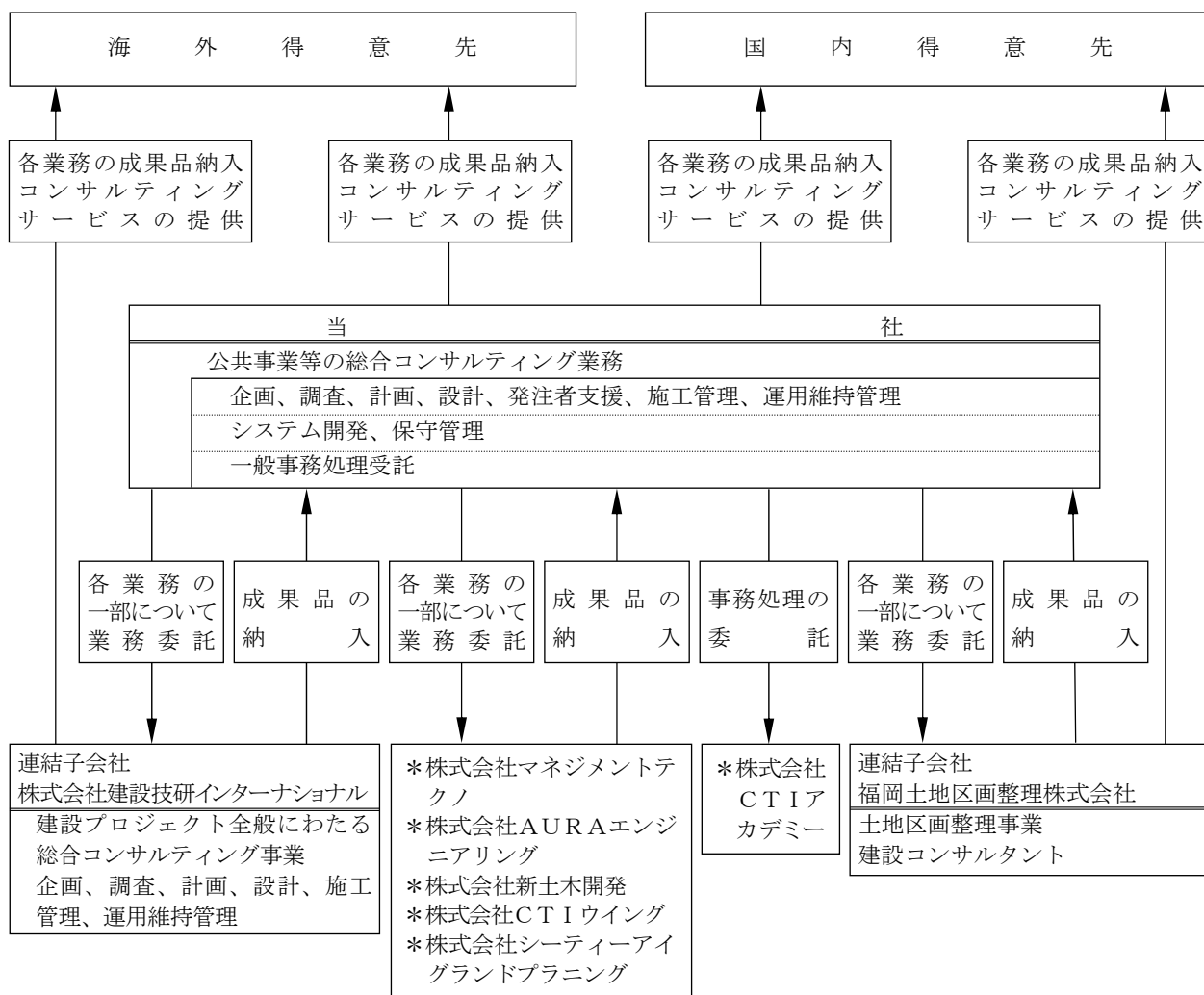
① 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技術インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

公共投資の減少により当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高を平成21年に330億円に回復することを目標にしております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

現在、平成18年度を初年度とする「受注のU字回復を確かなものとして、当社の新時代創生の第一歩とする」ことを基本方針とした3ヵ年の中期計画（STEP-08）の最終年度として、受注のU字回復、企業価値の向上、低コスト構造の実現、当社グループの再構築を実施しております。なお、次の中期経営計画は、昨年策定した当社第三次中期ビジョン（PH00S2015）に基づいて検討しているところであります。

(4) 会社の対処すべき課題

公共事業関係費は毎年縮減しております。これに対して、高度経済成長期に大量に建設された社会資本の老朽化が進み、経済社会に大きな打撃を与えることが危惧されており、公共事業関係費の減少傾向に歯止めをかけるべきという声もあります。しかし、平成20年度政府予算案の公共事業関係費は引き続き3%余り前年度を下回ることになりました。当社は、これまでも厳しい経営環境が継続するという前提に立ち、顧客満足度ならびに生産性向上の社内改革に取り組んで成果を上げてまいりました。今後もますます激化する技術競争と価格競争に打ち勝ち、受注のU字回復の歩みをさらに確実にいたします。

平成20年は中期経営計画STEP-08の最終年にあたります。新ビジョン（PH00S2015）に基づく新中期経営計画の堅固な足場を築くべく、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ① 技術競争力強化のため引き続き優秀な技術者の増員を行うとともに、外注管理などコスト削減を図って価格競争力を強化する。
- ② 国際分野、マネジメント分野、都市系分野を引き続き重点分野として積極的な展開を図る。
- ③ 品質管理システムとして業務の進捗段階に応じて検証・確認を行う「ステップレビュー」制度、独立して検証等を実施する社内の専任照査制度として導入した「ブルーフェンジンニア」制度の強化・充実を推進し、高品質の確保に努める。
- ④ 世界規模の喫緊の問題である地球温暖化に対処するため、新エネルギー分野への取り組みを強化する。

また、全ての役員と社員が、持っている能力をフルに発揮できる組織体制を創造いたします。さらに、専門技術はもちろんのこと、倫理観なども備えた社会づくりの担い手としての自覚をもって活躍するプロフェッショナルが集い、当社の社会的使命を果たすため、未来に向かって最大の努力を続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,264		5,356
2 受取手形及び 完成業務未収入金			952		901
3 有価証券			2,611		2,114
4 未成業務支出金			9,468		10,149
5 繰延税金資産			331		340
6 その他			470		659
7 貸倒引当金			△ 8		△ 28
流動資産合計			19,090	63.6	19,493
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,342		4,353	
減価償却累計額		2,004	2,337	2,132	2,221
2 機械装置及び運搬具		273		273	
減価償却累計額		228	44	234	38
3 土地			4,581		4,581
4 その他		737		746	
減価償却累計額		554	182	594	151
有形固定資産合計			7,146	23.8	6,993
(2) 無形固定資産					
1 のれん			113		88
2 その他			266		245
無形固定資産合計			379	1.3	333
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		1,108		1,150
2 長期貸付金			12		6
3 繰延税金資産			777		601
4 前払年金費用			197		515
5 その他			1,309		1,405
6 貸倒引当金			—		△ 2
7 投資損失引当金			△ 6		△ 10
投資その他の資産合計			3,399	11.3	3,665
固定資産合計			10,925	36.4	10,993
資産合計			30,015	100.0	30,486

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金		1,170		1,144	
2 短期借入金		300		450	
3 未払法人税等		264		351	
4 未成業務受入金		7,499		7,067	
5 賞与引当金		498		550	
6 役員賞与引当金		43		51	
7 業務損失引当金		125		99	
8 その他		1,195		1,404	
流動負債合計		11,097	37.0	11,119	36.5
II 固定負債					
1 長期未払金		316		310	
2 退職給付引当金		395		445	
3 その他		41		50	
固定負債合計		753	2.5	805	2.6
負債合計		11,851	39.5	11,925	39.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,025	10.1	3,025	9.9
2 資本剰余金		4,122	13.7	4,122	13.5
3 利益剰余金		10,690	35.6	11,220	36.8
4 自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
株主資本合計		17,832	59.4	18,362	60.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		249	0.8	134	0.5
評価・換算差額等合計		249	0.8	134	0.5
III 少数株主持分		82	0.3	63	0.2
純資産合計		18,164	60.5	18,561	60.9
負債純資産合計		30,015	100.0	30,486	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成業務収入			28,977 100.0		30,613 100.0
II 売上原価					
完成業務原価			21,750 75.1		22,854 74.7
売上総利益			7,226 24.9		7,758 25.3
III 販売費及び一般管理費	※1		5,918 20.4		6,279 20.5
営業利益			1,308 4.5		1,479 4.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		19		40	
2 受取配当金		9		17	
3 受取家賃収入		32		43	
4 受取保険配当金		4		18	
5 為替差益		3		—	
6 消費税等免除益		—		38	
7 その他		29	100 0.3	26	185 0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		3		3	
2 支払手数料		28		6	
3 保険解約損		9		—	
4 投資有価証券評価損		—		16	
5 為替差損		—		17	
6 その他		1	41 0.1	6	50 0.2
經常利益			1,366 4.7		1,614 5.3
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益			—		105 0.3
VII 特別損失	※2				
1 固定資産処分損		0		—	
2 事業所移転費用		2		10	
3 退職給付費用		—		51	
4 会員権評価損		3		—	
5 貸倒引当金繰入額		—		24	
6 投資損失引当金繰入額		6		10	
7 その他		0	13 0.0	3	100 0.3
税金等調整前当期純利益			1,353 4.7		1,618 5.3
法人税、住民税及び事業税		556		596	
法人税等調整額		94	651 2.3	282	878 2.9
少数株主利益			3 0.0		△ 16 △ 0.1
当期純利益			698 2.4		756 2.5

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,259	△ 5	17,402
当連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(利益処分)	—	—	△ 226	—	△ 226
役員賞与金(利益処分)	—	—	△ 22	—	△ 22
当期純利益	—	—	698	—	698
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
連結子会社の増加にともなう減少	—	—	△ 19	—	△ 19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	430	△ 0	430
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	294	294	80	17,777
当連結会計年度中の変動額(百万円)				
剰余金の配当(利益処分)	—	—	—	△ 226
役員賞与金(利益処分)	—	—	—	△ 22
当期純利益	—	—	—	698
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
連結子会社の増加にともなう減少	—	—	—	△ 19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 45	△ 45	2	△ 42
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 45	△ 45	2	387
平成18年12月31日残高(百万円)	249	249	82	18,164

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	10,690	△ 5	17,832
当連結会計年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当	—	—	△ 226	—	△ 226
当期純利益	—	—	756	—	756
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	530	△ 0	529
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	11,220	△ 6	18,362

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	249	249	82	18,164
当連結会計年度中の変動額(百万円)				
剰余金の配当	—	—	—	△ 226
当期純利益	—	—	—	756
自己株式の取得	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 114	△ 114	△ 18	△ 133
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 114	△ 114	△ 18	396
平成19年12月31日残高(百万円)	134	134	63	18,561

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,353	1,618
減価償却費		320	295
のれん償却費		12	25
貸倒引当金の増加額		8	21
退職給付引当金の増加額または減少額(△)		△ 161	49
前払年金費用の増加額		△ 197	△ 317
役員退職慰労引当金の減少額		△ 366	—
賞与引当金の増加額		35	51
役員賞与引当金の増加額		43	7
業務損失引当金の増加額または減少額(△)		125	△ 26
投資損失引当金の増加額		6	10
長期未払金の増加額または減少額(△)		316	△ 6
受取利息及び受取配当金		△ 29	△ 57
支払利息		3	3
為替差損		6	2
その他営業外収益		—	△ 1
その他営業外費用		9	1
投資有価証券評価損		—	16
固定資産処分損		0	—
投資有価証券売却益		—	△ 105
会員権評価損		3	—
その他特別損失		—	3
売上債権の減少額または増加額(△)		△ 105	49
未成業務支出金の増加額		△ 520	△ 681
その他流動資産の増加額		△ 38	△ 9
業務未払金の増加額または減少額(△)		157	△ 26
未成業務受入金の減少額		△ 902	△ 432
役員賞与の支払額		△ 22	—
その他流動負債の増加額または減少額(△)		△ 55	209
その他固定負債の増加額		1	8
小計		6	713
利息及び配当金の受取額		29	51
利息の支払額		△ 2	△ 3
法人税等の支払額		△ 634	△ 503
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 601	258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△ 2,992
有価証券の償還による収入		—	3,000
投資有価証券の取得による支出		△ 247	△ 284
投資有価証券の売却による収入		—	164
有形固定資産の取得による支出		△ 53	△ 33
有形固定資産の売却による収入		0	—
無形固定資産の取得による支出		△ 59	△ 78
貸付による支出		△ 340	△ 414
貸付金の回収による収入		221	258
関係会社の増資引受による支出		△ 90	△ 90
関係会社株式の取得による支出		—	△ 37
関係会社の清算による収入		—	30
定期預金の解約による収入		—	300
その他投資の支出		△ 86	△ 112
その他投資の収入		257	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 398	△ 281

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,350	1,400
短期借入金の返済による支出		△ 1,450	△ 1,250
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 226	△ 226
少数株主への配当金支払額		△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 328	△ 78
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	△ 2
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,334	△ 104
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,875	7,576
VII 連結子会社の増加にともなう 現金及び現金同等物の増加額		35	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		7,576	7,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社 (財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を平成18年6月1日付で譲り受け発足いたしました。なお、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル 福岡土地区画整理株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング (株式会社建設技研地質環境および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、平成19年6月29日に解散しました。)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイングおよび株式会社シーティーアイグランドプランニングは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15～50年</p> <p>2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産……定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 業務損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、定額法により5年間で定期的に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が43百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、18,082百万円であります。また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に準じた方法で会計処理を行っております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険解約損」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「保険解約損」は、0百万円であります。</p>	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 業務損失引当金の設定</p> <p>当社および連結子会社は、受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度末より必要と見積られる金額につき引当計上することいたしました。この結果、売上原価が125百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が125百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルは、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社の平成18年2月23日開催の取締役会および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの平成18年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、当社の平成18年3月29日開催の定時株主総会および連結子会社である株式会社建設技研インターナショナルの平成18年3月24日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当連結会計年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 170百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社グループ従業員の銀行からの借入に対して107百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 234百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>当社グループ従業員の銀行からの借入に対して102百万円の債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,103百万円</p> <p>賞与 331</p> <p>賞与引当金繰入額 135</p> <p>役員賞与引当金繰入額 43</p> <p>退職金 9</p> <p>退職給付費用 166</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15</p> <p>研究調査費 560</p> <p>貸倒引当金繰入額 8</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="177 1176 786 1350"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 その他	0	0	合計	0	0	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,220百万円</p> <p>賞与 337</p> <p>賞与引当金繰入額 149</p> <p>役員賞与引当金繰入額 51</p> <p>退職金 0</p> <p>退職給付費用 127</p> <p>研究調査費 612</p> <p>貸倒引当金繰入額 5</p> <p>※2 _____</p>
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)								
有形固定資産 その他	0	0								
合計	0	0								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,914	521	—	8,435

(注) 普通株式の自己株式増加521株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,435	785	—	9,220

(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成18年12月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 5,264百万円	現金及び預金勘定 5,356百万円
有価証券勘定 2,611	有価証券勘定 2,114
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 300	合計 7,471
合計 7,576	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>161</td> <td>69</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> <td>73</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	161	69	91	無形固定資産 その他	15	3	11	合計	176	73	103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>164</td> <td>86</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	164	86	78	無形固定資産 その他	21	10	11	合計	186	96	90
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産 その他	161	69	91																														
無形固定資産 その他	15	3	11																														
合計	176	73	103																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産 その他	164	86	78																														
無形固定資産 その他	21	10	11																														
合計	186	96	90																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 46百万円	1年内 48百万円																																
1年超 57	1年超 43																																
合計 104	合計 91																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 46百万円	支払リース料 56百万円																																
減価償却費相当額 43	減価償却費相当額 53																																
支払利息相当額 2	支払利息相当額 3																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	459	879	420	536	732	195
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	459	879	420	536	732	195
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	17	17	△ 0	164	141	△ 23
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17	17	△ 0	164	141	△ 23
合計		476	896	420	701	873	172

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
—	—	—	670	109	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	40	41
② マネー・マネジメント・ファンド	703	704
③ 中期国債ファンド	706	709
④ フリー・ファイナンシャル・ファンド	700	701
⑤ その他	500	—

- 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年
1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡土地区画整理株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△ 7,580	△ 7,970
(2) 年金資産	5,862	6,448
(3) 退職給付信託	1,510	1,417
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	△ 207	△ 103
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異	8	173
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(8) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6) + (7)	△ 198	70
(9) 前払年金資産	197	515
(10) 退職給付引当金(8) - (9)	△ 395	△ 445

(注) 1. 上記年金資産以外に、総合設立型の厚生年金基金制度において、掛金拠出割合で計算した年金資産の額が、それぞれ前連結会計年度末9,776百万円、当連結会計年度末9,870百万円あります。

2. 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社1社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (百万円)
退職給付費用	705	636
(1) 勤務費用	469	565
(2) 利息費用	148	152
(3) 期待運用収益(減算)	130	147
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	208	58
(6) 臨時に支払った退職金	9	7

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金制度における掛金(事業主負担分)をそれぞれ前連結会計年度375百万円、当連結会計年度462百万円支出しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (百万円)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	—————	—————

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税	26百万円	未払事業税	33百万円
	繰越欠損金	3	業務損失引当金	40
	業務損失引当金	48	賞与社会保険料	29
	賞与社会保険料	23	賞与引当金	224
	賞与引当金	201	その他	23
	その他	32	小計	351
	小計	335	評価性引当金	△ 10
	評価性引当金	△ 3	合計	340
	合計	332		
	繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
	未収事業税	0百万円	未収事業税	0百万円
	合計	0	合計	0
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
		331百万円		340百万円
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	691百万円	退職給付引当金	565百万円
	繰越欠損金	22	繰越欠損金	11
	長期未払金	129	長期未払金	126
	有価証券評価損	91	有価証券評価損	48
	会員権評価損	26	その他	15
	その他	9	小計	768
	小計	970	評価性引当金	△ 112
	評価性引当金	△ 22	合計	656
	合計	948		
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
	その他有価証券 評価差額金	170百万円	その他有価証券 評価差額金	54百万円
	合計	170	合計	54
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
		777百万円		601百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
	交際費等の損金不算入	1.27	交際費等の損金不算入	1.03
	住民税均等割	4.98	住民税均等割	4.46
	受取配当等の 益金不算入	△ 0.28	受取配当等の 益金不算入	△ 0.35
	評価性引当金	1.95	役員賞与損金不算入	2.45
	その他	△ 0.49	繰越欠損金	△ 1.66
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.12	評価性引当金	7.41
			その他	0.25
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.28

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

- 1 事業の取得先の名称および取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日および事業の取得の法的形式
 - (1) 取得先企業の名称および取得した事業の概要
財団法人福岡土地区画整理協会の特別会計である都市計画および土地区画整理事業等
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
財団法人福岡土地区画整理協会の特別会計である都市計画および土地区画整理事業等の帰属主体を公益法人から営利企業に移行することを支援するとともに、当社グループの都市部門の強化を図る。
 - (3) 事業の取得日
平成18年6月1日
 - (4) 事業の取得の法的形式
事業譲受
- 2 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績の期間
平成18年7月1日から平成18年12月31日
- 3 取得した事業の取得原価およびその内訳
取得原価 150百万円 (内訳 現金150百万円)
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) のれん
128百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものである。
 - (3) 償却方法および償却期間
定額法により5年間で定期的に償却
- 5 事業の取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の額およびその主な内訳

資産の額	
流動資産	224百万円
固定資産	22百万円
合計	246百万円
負債の額	
流動負債	225百万円
合計	225百万円
- 6 事業の取得が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
収益計上時期が個別受託業務の工期により変動するため、概算額の算定が困難であり試算していません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,277.83円	1株当たり純資産額 1,307.23円
1株当たり当期純利益 49.35円	1株当たり当期純利益 53.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	698	756
普通株式に係る当期純利益(百万円)	698	756
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,872	14,150,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—

5. 財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,986		4,842
2 完成業務未収入金			805		707
3 有価証券			2,611		2,114
4 未成業務支出金			8,333		8,793
5 前払費用			120		134
6 繰延税金資産			306		319
7 短期貸付金	※1		858		636
8 その他			82		134
9 貸倒引当金			△ 8		△ 28
流動資産合計			18,094	62.6	17,654
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,603		3,614	
減価償却累計額		1,560	2,042	1,666	1,948
(2) 構築物		714		714	
減価償却累計額		434	280	454	260
(3) 機械及び装置		235		235	
減価償却累計額		196	38	202	32
(4) 車両運搬具		20		18	
減価償却累計額		17	2	17	1
(5) 器具及び備品		717		726	
減価償却累計額		539	178	578	147
(6) 土地			4,581		4,581
有形固定資産合計			7,124	24.6	6,972
2 無形固定資産					
(1) 借地権			16		16
(2) ソフトウェア			215		194
(3) 電話加入権			22		22
(4) 専用施設利用権			1		1
(5) その他			0		0
無形固定資産合計			257	0.9	235
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			936		913
(2) 関係会社株式			341		405
(3) 出資金			3		3
(4) 長期性預金			600		600
(5) 従業員長期貸付金			12		6
(6) 長期前払費用			14		16
(7) 繰延税金資産			727		575
(8) 敷金・保証金			569		629
(9) 会員権			54		52
(10) 前払年金費用			197		515
(11) その他			0		0
(12) 投資損失引当金			△ 6		△ 10
投資その他の資産合計			3,451	11.9	3,707
固定資産合計			10,832	37.4	10,915
資産合計			28,926	100.0	28,570

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 業務未払金	※1	1,259		1,145	
2 未払金		217		264	
3 未払法人税等		263		299	
4 未払消費税等		115		180	
5 未払費用		504		537	
6 未成業務受入金		7,035		6,074	
7 預り金		268		358	
8 前受収益		8		9	
9 賞与引当金		470		519	
10 役員賞与引当金		43		51	
11 業務損失引当金		85		95	
流動負債合計		10,273	35.5	9,535	33.4
II 固定負債					
1 長期未払金		273		266	
2 退職給付引当金		319		326	
3 その他		41		50	
固定負債合計		634	2.2	643	2.2
負債合計		10,908	37.7	10,178	35.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,025	10.5	3,025	10.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,122		4,122	
資本剰余金合計		4,122	14.2	4,122	14.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		176		176	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,700		8,700	
繰越利益剰余金		1,750		2,237	
利益剰余金合計		10,626	36.7	11,114	38.9
4 自己株式		△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
株主資本合計		17,769	61.4	18,256	63.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		249	0.9	134	0.5
評価・換算差額等合計		249	0.9	134	0.5
純資産合計		18,018	62.3	18,391	64.4
負債純資産合計		28,926	100.0	28,570	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
完成業務収入			27,406	100.0	27,948	100.0	
II 売上原価							
完成業務原価			20,459	74.7	20,754	74.3	
売上総利益			6,947	25.3	7,193	25.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		288		337			
2 給料手当		2,011		2,065			
3 賞与		323		333			
4 賞与引当金繰入額		132		139			
5 役員賞与引当金繰入額		43		51			
6 退職金		1		0			
7 退職給付費用		163		124			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		10		—			
9 法定福利費		425		458			
10 旅費交通費		327		321			
11 租税公課		124		129			
12 減価償却費		73		64			
13 賃借料		313		346			
14 研究調査費		560		614			
15 貸倒引当金繰入額		8		3			
16 貸倒損失		—		1			
17 その他		816	5,625	20.5	872	5,863	20.9
営業利益			1,321	4.8		1,330	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	14		20			
2 受取配当金	※1	13		20			
3 有価証券利息		4		24			
4 受取家賃収入	※1	32		43			
5 受取保険配当金		4		18			
6 その他		29	99	0.3	24	152	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1		—			
2 支払手数料		28		6			
3 保険解約損		7		—			
4 投資有価証券評価損		—		16			
5 為替差損		—		2			
6 その他		0	37	0.1	2	27	0.1
経常利益			1,383	5.0		1,455	5.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益			—	—		105	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	0		—			
2 事業所移転費用		—		10			
3 会員権評価損		3		—			
4 貸倒引当金繰入額		—		24			
5 投資損失引当金繰入額		6		10			
6 その他		0	10	0.0	3	48	0.2
税引前当期純利益			1,372	5.0		1,511	5.4
法人税、住民税及び事業税		547		542			
法人税等調整額		92	639	2.3	255	797	2.8
当期純利益			733	2.7		714	2.6

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 労務費							
1 給料手当		5,988			6,223		
2 賞与		900			944		
3 賞与引当金繰入額		320			360		
4 退職給付費用		502			418		
5 その他		1,189	8,899	43.5	1,271	9,218	43.4
II 外注費			7,901	38.6		8,356	39.4
III 経費							
1 旅費交通費		995			1,034		
2 印刷青図費		723			666		
3 消耗品費		201			214		
4 賃借料		828			876		
5 減価償却費		132			117		
6 業務損失引当金繰入額		85			10		
7 その他		697	3,664	17.8	719	3,639	17.2
当期総業務費用			20,465	100.0		21,214	100.0
期首未成業務支出金			8,327			8,333	
合計			28,792			29,547	
期末未成業務支出金			8,333			8,793	
当期完成業務原価			20,459			20,754	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,300	1,665	10,142
当事業年度中の変動額(百万円)							
剰余金の配当(利益処分)	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226
役員賞与金(利益処分)	—	—	—	—	—	△ 22	△ 22
別途積立金の積立	—	—	—	—	400	△ 400	—
当期純利益	—	—	—	—	—	733	733
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	400	84	484
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△ 5	17,285	294	294	17,580
当事業年度中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(利益処分)	—	△ 226	—	—	△ 226
役員賞与金(利益処分)	—	△ 22	—	—	△ 22
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	733	—	—	733
自己株式の取得	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 45	△ 45	△ 45
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 0	483	△ 45	△ 45	438
平成18年12月31日残高(百万円)	△ 5	17,769	249	249	18,018

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成18年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	1,750	10,626
当事業年度中の変動額(百万円)	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 226	△ 226
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	714	714
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	487	487
平成19年12月31日残高(百万円)	3,025	4,122	4,122	176	8,700	2,237	11,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△ 5	17,769	249	249	18,018
当事業年度中の変動額(百万円)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 226	—	—	△ 226
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	714	—	—	714
自己株式の取得	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 114	△ 114	△ 114
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 0	487	△ 114	△ 114	372
平成19年12月31日残高(百万円)	△ 6	18,256	134	134	18,391

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物……15～50年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以後 に取得した建物(建物附属設備を 除く。)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物……15～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))にともな い、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与 える影響は軽微であります。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上するこ ととしております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、純資産価額等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 業務損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が43百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「為替差益」は、0百万円であります。</p> <p>2. 「保険解約損」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「保険解約損」は、0百万円であります。</p>	<hr/>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 業務損失引当金の設定</p> <p>当社は、受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当事業年度末より必要と見積られる金額につき引当計上することにいたしました。この結果、売上原価が85百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が85百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年2月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、平成18年3月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して99百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの前払金返還保証及び従業員の銀行からの借入に対して342百万円の債務保証を行っております。</p>	短期貸付金	857百万円	業務未払金	362百万円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務未払金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社従業員の銀行からの借入に対して96百万円、株式会社建設技研インターナショナルの従業員の銀行からの借入に対して6百万円および福岡土地区画整理株式会社の業務履行保証保険契約に対して3百万円の債務保証を行っております。</p>	短期貸付金	634百万円	業務未払金	380百万円
短期貸付金	857百万円								
業務未払金	362百万円								
短期貸付金	634百万円								
業務未払金	380百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、39百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。			※1 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、64百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。		
受取利息	7百万円		受取利息	12百万円	
受取配当金	5		受取配当金	7	
受取家賃収入	21		受取家賃収入	38	
※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。			※2		
	固定資産 除却損 (百万円)	合計 (百万円)			
器具及び備品	0	0			
合計	0	0			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,914	521	—	8,435

(注) 普通株式の自己株式増加521株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,435	785	—	9,220

(注) 普通株式の自己株式増加785株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	148	62	85	器具及び備品	141	73	68
ソフトウェア	11	1	10	ソフトウェア	11	4	6
合計	159	63	96	合計	153	78	74
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43百万円	1年内			41百万円
1年超			54	1年超			34
合計			97	合計			76
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			42百万円	支払リース料			48百万円
減価償却費相当額			40	減価償却費相当額			46
支払利息相当額			2	支払利息相当額			2
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 支払利息相当額の算定方法				5 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
未払事業税		26百万円	未払事業税	29百万円
業務損失引当金		34	業務損失引当金	39
賞与社会保険料		22	賞与社会保険料	27
賞与引当金		191	賞与引当金	211
その他		31	その他	22
合計		306	小計	329
			評価性引当金	△ 10
			合計	319
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金		660百万円	退職給付引当金	516百万円
長期未払金		111	長期未払金	108
有価証券評価損		91	有価証券評価損	48
会員権評価損		26	その他	14
その他	9	小計	688	
合計	898	評価性引当金	△ 58	
		合計	629	
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	170百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	
合計	170	合計	54	
繰延税金資産の純額	727百万円	繰延税金資産の純額	575百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	1.12	交際費等の損金不算入	0.89
	住民税均等割	4.83	住民税均等割	4.51
	受取配当等の益金不算入	△0.27	受取配当等の益金不算入	△0.37
	その他	0.24	役員賞与損金不算入	2.54
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.61	評価性引当金	4.52
			その他	△0.02
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.76

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,273.35円	1株当たり純資産額 1,299.73円
1株当たり当期純利益 51.80円	1株当たり当期純利益 50.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	733	714
普通株式に係る当期純利益(百万円)	733	714
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,872	14,150,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、役員人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

① 変動役員（平成20年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
岡田鉄三	代表取締役副社長 大阪本社長	取締役副社長 大阪本社長
井出宏	取締役副社長 技術本部長	専務取締役 技術本部長

以上